

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年8月7日

【四半期会計期間】 第50期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 サン電子株式会社

【英訳名】 SUNCORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 好己

【本店の所在の場所】 愛知県江南市古知野町朝日250番地

【電話番号】 (0587)55 - 2201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 内海 龍輔

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区平池町四丁目60番12グローバルゲート20階

【電話番号】 (052)756 - 5981(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 内海 龍輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
サン電子株式会社 東京事業所  
(東京都千代田区神田練堀町3番地)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第1四半期 連結累計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第49期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	6,374,604	5,520,622	26,220,033
経常損失	(千円)	1,083,260	1,010,602	1,875,717
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失	(千円)	1,098,266	772,829	3,440,219
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,066,474	975,438	3,585,498
純資産額	(千円)	21,283,318	17,810,165	18,605,548
総資産額	(千円)	39,466,302	38,191,136	42,870,896
1株当たり四半期(当期)純損失	(円)	48.63	34.20	152.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	39.0	31.0	29.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。
4. 当第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの営む事業の内容について大きな変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

(エンターテインメント事業)

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社SUNTACを連結の範囲に含めております。

(その他)

当第1四半期連結会計期間において、SUNCORP USA, Inc.は清算終了により連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、今後、新型コロナウイルス感染症の収束時期やその他の状況の経過により、当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 当期の経営成績の概況

##### =外部環境について=

モバイルデータソリューション事業のうち、犯罪捜査機関等向けのデジタル・インテリジェンス事業が属するデジタルフォレンジック市場につきましては、各国行政機関の安全保障に対する意識の高まり、デジタル化の進展及び犯罪捜査手法の進化等に伴い、需要の形を変えながら、引き続き成長が見込める市場環境にあります。デジタルフォレンジック市場は堅調に成長を続けており、かつその需要が幅広くなっていくことに対応するため、製品・サービス等の販促・研究開発を強力に推進しており、将来成長投資の負担が収益を圧迫する傾向にあります。

次に、エンターテインメント関連事業が属するパチンコ市場につきましては、2018年2月1日に施行された「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」並びに「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」への対応、コロナ禍等の影響から、パチンコホールの遊技機の入替減少、新規出店や店舗改装等の設備投資を先送りする傾向等が強まり、将来的な不透明感が増大している市場環境にあります。

上記のように、当社の主力事業の市場環境が厳しい状況にある中、当社グループの更なる成長を図るため、IoT、AR、AI等の最新技術を活用していく社会的な流れを汲み、新たな主力製品・サービスの構築に取り組んでおります。

M2M、IoT市場につきましては、モノを繋げるという需要は増加している一方で、多くの企業が当市場に参入しており、市場は拡大しつつも、競争環境は厳しくなっております。

スマートグラスを利用するAR関連市場につきましては、ARを業務に利用するような需要については、まだ市場が本格的に立ち上がっている状況ではないと考えておりますが、コロナ禍によるオンラインによる業務への転換や、人手不足による企業の遠隔支援に関する需要は、高まってきております。

##### =競争優位性=

主力事業につきましては、独自の競争優位性を図ることで、収益性の確保に努めております。

成長しているモバイルデータソリューション事業につきましては、当社製品・サービスが、犯罪捜査や裁判における有力な証拠を発見する一連の活動の中で利用されており、業界最多の対応機種・アプリ数を実現することで、捜査の迅速化・高度化に貢献しております。これは個人情報保護のためにセキュリティを高めていく携帯端末に対するソフトウェア及びハードウェア双方での高い理解力を背景としており、当社は多額の研究開発費を投じることで、技術的競争優位性を維持し、結果として高い売上総利益率を達成しております。また、顧客を法執行機関に限定することで個人情報を高い精度で抽出する機器における個人情報漏洩リスクの低減に努めており、高い信頼性を確保しております。

エンターテインメント関連事業における遊技機部品事業につきましては、業界のみならず顧客も特化することで、強力な信頼関係の構築及び特定分野における表現力・技術力を蓄積することが可能となり、高い商品力を有したコンテンツ開発や高品質の制御基板開発を実現することで、競争優位性を図っております。

##### =経営施策=

モバイルデータソリューション事業では、当社の連結子会社のCellebrite DI LTD. (以下、「Cellebrite社」という。) について、共同出資をしているIT分野におけるソリューションビジネスで他の企業を成長させた実績のあるIGP SAFERWORLD, LIMITED PARTNERSHIPと連携をしながら、分析分野を中心とした事業転換を図っております。その中で、2020年2月にはアップル向けのPCフォレンジックに特徴を持つBlackBag Technologies Inc. (以下、「BlackBag社」という。) を36億21百万円で買収を実施しました。引き続き、データ抽出などのモバイルフォレンジック分野の競争力の確保を行うとともに、買収したPCフォレンジック分野でのノウハウを活かし、犯罪捜査において重要となるデータの活用には貢献する分析システムの機能強化を図ってまいります。

エンターテインメント関連事業は、現在規則改正などの影響を受けている状況ですが、生産性向上に取り組むとともに、規則改正に伴う市場の変化に対応するための研究・開発活動を行っております。また、エンターテインメント関連事業のうち、ホールシステムに関する部門については、経営人材の育成を目的に2020年5月に新設分割を行い、株式会社SUNTAC（以下、「SUNTAC」という。）を設立し、2020年7月には事業を更に伸ばすために、JALCOホールディングス株式会社（以下、「JALCO HD」という。）の金融サービスを絡めた収益の拡大を図るべきという判断の下、JALCO HDと資本業務提携契約を締結しております。

新規IT関連事業では「おだけセンサー」など戦略商品について、マーケティングを行いながら、機能開発、新規顧客の開拓に努めております。

また、AR事業では、遠隔支援の機能にフォーカスをして、ソフトウェア中心のビジネスモデルへの転換を進めております。

一方、ポートフォリオ整理の一環として、O2O事業については、その事業性・収益性を考慮し、2020年8月に株式会社ジャストプランニングへ事業譲渡をしております。

その他セグメントは、現在、ゲームコンテンツについて改めて各タイトルの採算の改善に向けて運営体制も含めた活動の見直しを行っております。

#### =商品・サービスの概況=

モバイルデータソリューション事業につきましては、BlackBag社の買収に伴い、PCフォレンジックの製品・サービスをラインナップに揃え、捜査時に重要となるデバイスに対するフォレンジックツールを揃えました。また、デジタルフォレンジック関連製品の販売は減少したものの、関連のサービスの受注が引き続き堅調に推移し、受注総額は増加しました。

エンターテインメント関連事業における遊技機部品事業につきましては、業界環境が厳しくなる中、品質を維持しながら開発・製造共にコスト削減のためのプロジェクトを推進し、それぞれ効率化を進めました。当社は、費用効率の最大化と収益化構造モデルの見直しを緊急命題とし、高収益体質への改革を推進しております。また、当セグメントで蓄積したノウハウを利用し開発したMVRシリーズが、中京テレビ放送株式会社が2020年6月にオープンした「XR AMUSEMENT SASASHIMA」にて、ウォークスルー型のVR技術を利用した体験型アトラクションとして採用されております。

新規IT関連事業のうち、M2M事業につきましては、センサーデバイス「おだけセンサー」について実証実験が開始されており、また長い距離を通信できるサブギガ通信の特徴を活かし、短距離の通信であるBluetooth対応のセンサーの中継器となる製品を開発し、販売を開始しております。また、Roosterなどのルーター・ゲートウェイの売上高も堅調に推移しております。

AR事業は、遠隔支援ソリューション中心のビジネスモデルへの転換を図っており、遠隔作業支援サービス「Optimal Second Sight」、ARスマートグラスと5Gネットワークを用いて、リモート環境から現場に的確な指示を出せる遠隔作業支援ソリューション「AceReal for docomo」など他社のサービスとの連携強化を図っております。

その他セグメントのゲームコンテンツ事業につきましては、「俺！プロジェクト」のアプリは、2020年6月をもちましてサービスの提供を終了し、事業の収益化に向けて、活動や体制の見直しを行っております。

#### =事業KPIについて=

当社では、主力事業であるモバイルデータソリューションのビジネスモデルがフロー＋ストック型収益モデルであること及びマーケットはまだ成長段階の途上にあることを重視し、中長期のシェア確保の指標でもある受注総額を重要指標として事業運営を行っております。この受注総額のうち、一定額は前受収益として事前に顧客から入金をいただくことで安定した研究開発投資を実現しております。このように当社では売上高の先行指標である受注総額を考慮して事業運営を行っており、事業のKPIとして、営業損益に受注残高の増加額を加えることで、事業の状況を判断し、先行投資及び事業開発に資金を投下しております。当四半期も、引き続きデジタルフォレンジック関連サービスの受注が堅調に推移し、受注総額は増加となりました。

KPI (単位：金額は百万米ドル、前期比は%)

Cellebrite社	2019年3月期 第1四半期	前年 同期比	2020年3月期 第1四半期	前年 同期比	2021年3月期 第1四半期	前年 同期比
受注総額	43	+45.1	41	5.6	55	+33.3

当指標は、内部管理資料であり、決算等の調整を行っておりません。

=損益計算書(連結)について=

連結売上高につきましては、前期と比較してエンターテインメント関連事業がコロナ禍の影響もあり、売上を大きく下回ったことにより、全体の売上高は、55億20百万円(前期比13.4%減)となりました。当社グループが生み出す付加価値を示す売上総利益につきましても、上記減収の影響もあり、37億36百万円(前期比13.0%減)となり、売上総利益率は67.7%(前期比0.3pt増)となりました。

連結売上高(単位：金額は百万円、前期比は%)

セグメント	2019年3月期 第1四半期	前年 同期比	2020年3月期 第1四半期	前年 同期比	2021年3月期 第1四半期	前年 同期比
モバイルデータソリューション	4,294	+45.9	4,394	+2.3	4,245	3.4
エンターテインメント関連	1,063	70.3	1,572	+47.8	882	43.9
新規IT関連	234	21.6	334	+42.5	339	+1.7
その他	100	17.6	73	27.1	52	28.2
合計	5,693	18.0	6,374	+12.0	5,520	13.4

売上総利益(単位：金額は百万円、前期比は%)

セグメント	2019年3月期 第1四半期	前年 同期比	2020年3月期 第1四半期	前年 同期比	2021年3月期 第1四半期	前年 同期比
モバイルデータソリューション	3,479	+55.7	3,586	+3.1	3,194	10.9
エンターテインメント関連	264	73.7	512	+94.0	321	37.3
新規IT関連	100	24.0	125	+24.0	168	+34.5
その他	95	17.8	65	31.3	48	25.8
合計	3,945	+13.1	4,295	+8.8	3,736	13.0

売上総利益率(単位：%)

セグメント	2019年3月期 第1四半期	2020年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期
モバイルデータソリューション	81.0	81.6	75.3
エンターテインメント関連	24.8	32.6	36.4
新規IT関連	43.0	37.4	49.5
その他	95.3	89.8	92.8
合計	69.3	67.4	67.7

=販売費及び一般管理費について=

連結の販売費及び一般管理費は、47億13百万円(前期比12.1%減)となりました。主な要因は、モバイルデータソリューション事業において、前期発生した連結子会社における第三者割当に関する一過性の費用が減少したことによるものです。

新規IT関連事業においても、M2M事業、AR事業、O2O事業共に事業活動の見直しに伴い、費用が減少しております。

その他事業のゲームコンテンツ事業においても、運営タイトルの見直しもあり、費用は減少しました。

当社グループでは、将来成長に向けた先行投資としての研究開発活動を重視しており、成長しているモバイルデータソリューション事業を中心に研究開発を積極的に行っております。

モバイルデータソリューション事業では、継続的に新規機種・アプリなどに対応するための研究開発活動のほか、分析システムの機能追加・改善などを重点的に取り組んでおります。またBlackBag社のPCフォレンジックとの連携なども注力しております。

エンターテインメント関連事業では、厳しい業界環境を踏まえ、研究開発活動については、収益性を確認したうえで研究開発対象を厳選し、映像研究やハード開発、ホール関連の新製品・新サービスの研究開発を行っております。

新規IT関連事業では、M2M分野では次世代通信機器の開発や「おだけセンサー」の特定用途向けのカスタマイズ開発などを進めております。

AR事業では連携できるサービスなどの拡張などに注力しております。

販売費及び一般管理費（単位：金額は百万円、前期比は％）

セグメント	2019年3月期 第1四半期	前年 同期比	2020年3月期 第1四半期	前年 同期比	2021年3月期 第1四半期	前年 同期比
モバイルデータソリューション	3,179	+18.4	4,412	+38.8	3,865	12.4
エンターテインメント関連	411	8.5	334	18.7	358	+7.3
新規IT関連	296	13.0	274	7.4	196	28.2
その他	139	+9.3	98	29.5	41	57.4
合計	4,217	+9.4	5,365	+27.2	4,713	12.1

研究開発費（単位：金額は百万円、前期比は％）

セグメント	2019年3月期 第1四半期	前年 同期比	2020年3月期 第1四半期	前年 同期比	2021年3月期 第1四半期	前年 同期比
モバイルデータソリューション	1,138	+14.5	1,215	+6.7	1,398	+15.1
エンターテインメント関連	204	11.0	145	29.0	168	+16.0
新規IT関連	187	2.6	146	21.9	127	13.0
その他	105	+22.0	79	24.7	29	63.5
合計	1,650	+9.8	1,611	2.4	1,742	+8.1

=営業利益について=

連結の営業損失は、9億77百万円（前年同期は10億70百万円の損失）となり、前期に比べ損失幅は縮小となりました。これは、モバイルデータソリューション事業の前期に発生した連結子会社の第三者割当増資に伴う一過性の費用が減少したことによるものです。

営業利益（単位：金額は百万円、前期比は％）

セグメント	2019年3月期 第1四半期	前年 同期比	2020年3月期 第1四半期	前年 同期比	2021年3月期 第1四半期	前年 同期比
モバイルデータソリューション	300		825		670	-
エンターテインメント関連	140		183		34	-
新規IT関連	195		149		28	-
その他	43		32		6	-
全社費用	191		246		251	-
合計	271		1,070		977	-

=経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益について=

連結の経常損失は、10億10百万円（前期は10億83百万円の損失）となり、前期に比べ損失幅は縮小しました。これは経常損益の改善が主たる要因です。また親会社株主に帰属する四半期純損失は、7億72百万円（前期は10億98百万円の損失）となり、同じく損益は改善しております。これは非支配株主に帰属する四半期純損失の計上によるものとなります。

=各セグメントの概況=

[モバイルデータソリューション事業]

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同 四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	4,394	4,245	148	3.4
セグメント損失（ ）	825	670	155	-

売上高は、デジタルフォレンジック関連サービスの受注は堅調に推移したものの、デジタルフォレンジック製品の販売が前期に比べ減少したことにより、3.4%の減収となりました。セグメント損失は、前期に発生した連結子会社であるCellebrite社の第三者割当増資に係る費用の減少により、損失幅は縮小となりました。

[エンターテインメント関連事業]

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同 四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	1,572	882	690	43.9
セグメント利益又は損失( )	183	34	218	-

売上高は、制御基板及び受託開発等の売上が減少したことにより前期を下回り、セグメント損失となりました。

[新規IT関連事業]

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同 四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	334	339	5	1.7
セグメント損失( )	149	28	120	-

M2M事業については、売上高は、自販機向け等のM2M通信機器の販売が堅調に推移したことにより、増収となりました。加えて、費用の効率化を図ることで、利益に転じました。AR事業については、ソフトウェアベースの販売が中心となり減収となりましたが、費用の減少に伴い、損失は縮小しました。O2O事業については、売上高は前期で増収となり、費用も減少したことで、損失は微減となりました。

この結果、セグメント全体では、売上高は前期を上回り、損失は大きく縮小となりました。

[その他事業]

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同 四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	73	52	20	28.2
セグメント利益又は損失( )	32	6	39	-

売上高は、運営タイトルの縮小もあり、スマートフォン向けゲームコンテンツの販売が低調に推移し、前期を下回りました。一方、セグメント利益は、売上高は減収となりましたが、上記見直しなどによる効率化を行うことで費用が減少し、利益に転じました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

(資産)

総資産は381億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億79百万円の減少となりました。

流動資産は306億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億78百万円の減少となりました。主な減少要因としては、主にCellbrite社におけるBlackBag社の株式取得対価支払いに伴う現金及び預金37億20百万円の減少であります。

固定資産は75億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円の増加となりました。主な増加要因としては、繰延税金資産53百万円の増加であります。

(負債)

負債は203億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億84百万円の減少となりました。

流動負債は185億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億59百万円の減少となりました。主な減少の要因としては、主にBlackBag社の株式取得対価支払いによる未払金19億44百万円、賞与引当金6億18百万円の減少であります。

固定負債は18億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円の減少となりました。主な増加の要因としては、長期借入金1億83百万円の増加であります。主な減少の要因としては、その他1億92百万円の減少であります。

(純資産)

純資産は178億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億95百万円の減少となりました。主な減少の要因と

しては、親会社株主に帰属する四半期純損失 7 億72百万円によるものであります。

## (株式会社の支配に関する基本方針)

### 基本方針の概要

当社は、企業価値の源泉を最大限に活用し、事業の継続的かつ持続的な成長の実現を通じて、企業価値を最大化することを基本方針としております。従って、当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社の株式は金融商品取引所に上場されていることから、資本市場において自由に取引されるべきものであると考えております。したがって株式の大量買付行為であっても、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社の支配権の移転を伴う株式の大量買付行為の提案に応じるかどうかの判断は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付行為の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすものや、株主に株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付けの条件・方法等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。このような大量買付行為を行おうとする者に対して、必要かつ相当な対応措置を講じて、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

### 基本方針の実現のための取組みの概要

当社では、株主、投資家の皆様が長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるため、以下のとおり取り組んでおります。この取組は、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

#### イ．財産の有効活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

##### ・中長期的な経営戦略による企業価値向上への取組み

当社グループは、社会の公器として法令順守はもちろん、責任ある企業活動を行うと同時に、チャレンジ精神が薄れないよう、斬新な発想そして次代の成長の原動力を大切に、常に新たなビジネスに挑戦する精神を持ち続けております。この「挑戦する精神」こそ、当社企業価値の源泉と考えております。

「情報通信&エンターテインメント」分野において、「ナンバーワン戦略」と「新規事業への積極的な挑戦」により、安心や安全につながる便利な機能やたのしさなどの豊かな心を社会に提供することで、「企業価値の向上」を図ります。各分野で挑戦を通じ蓄積してまいりました経営資源を融合し、世界に通用する最先端技術を活用した新たな価値の創造に挑戦し続けます。

当社グループは、「情報通信とエンターテインメントへの集中」、「企業価値の向上を図る」、「ベンチャー精神で自ら行動する」を経営方針に掲げ、株主・取引先・従業員等すべてのステークホルダー（利害関係者）の期待に応えるべく、中長期的な経営戦略として以下の3点の取組みを推進しております。

(a) 情報通信（セキュリティ、コンテンツ、通信）関連分野での新たな顧客価値の創造

(b) エンターテインメント（遊技機）関連分野でのシェア拡大

(c) グローバル市場におけるビジネス構築及び拡大

##### ・コーポレート・ガバナンスの強化に関する取組み

当社は、上場企業として、株主の皆様を始めとするステークホルダーの権利・利益を尊重し、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させ、社会的責任を全うすることが求められております。当社は、コーポレート・ガバナンスを強化し、経営の健全性、透明性、効率性を高めることが、企業価値・株主共同の利益を向上させるために必要かつ有効な仕組みと認識し、その一環として、監査等委員会設置会社の機関設計を採用しております。

本機関設計を採用したことにより、監査等委員会は、取締役の職務執行の監督権限と監査権限を有し、モニタリング・モデルのコーポレート・ガバナンス体制を実現しております。監査等委員会は、独立役員である社外取締役2名を含む3名で構成されており、社外、株主としての視点からも監督、監査が行われております。

更に取締役の指名については、社外取締役が半数以上を占める指名諮問委員会において、審議した内容を取締役会に諮り、決定することで客観性、公正性を高めております。

また、経営判断にあたっては、契約しております外部有識者、弁護士等の法律・会計専門家からの適宜意見を聴取しており、経営環境、事業環境の変化に合わせて経営の客観性、業務の適正、効率性の確保と向上に努めております。



当社は、絶えず上記取組みに見直しを掛けることによりコーポレート・ガバナンスのさらなる強化を図り、企業価値ひいては株主共同の利益の向上を目指してまいります。

ロ．基本方針に照らして不適切な者によって、当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らし、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない株式の大量買付行為を行う者に対しては、大量買付行為の是非を株主の皆様適切に判断いただくために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関係法令等の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

上記取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

イ．財産の有効活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みについて

当社取締役会は、上記 イに記載した「財産の有効活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み」について、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものであると判断しております。従って、当該取組みは基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

ロ．基本方針に照らして不適切な者によって、当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社取締役会は、上記 ロに記載した「基本方針に照らして不適切な者によって、当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み」について、企業価値ひいては株主共同の利益を確保する目的で、関係法令等の許容する範囲内で株主の皆様適切に判断いただくための時間と情報の確保に努めるなどの取組みであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではないと判断しております。従って、当該取組みは基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、17億42百万円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,656,600	22,687,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	22,656,600	22,687,600		

(注) 提出日現在の発行数には、2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日 (注)	29,200	22,656,600	3,720	1,020,506	3,720	1,033,974

(注) 新株予約権の権利行使により増加しております。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2020年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,573,000	225,730	
単元未満株式	普通株式 3,400		
発行済株式総数	22,627,400		
総株主の議決権		225,730	

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) サン電子株式会社	愛知県江南市古知野町 朝日250番地	51,000		51,000	0.22
計		51,000		51,000	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	26,390,355	22,669,970
受取手形及び売掛金	6,692,484	5,377,042
製品	597,470	646,600
仕掛品	344,307	340,400
原材料	375,321	494,183
その他	1,097,967	1,194,131
貸倒引当金	75,315	78,148
流動資産合計	35,422,590	30,644,180
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	949,043	949,043
その他(純額)	2,335,728	2,418,145
有形固定資産合計	3,284,772	3,367,188
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,358,687	2,323,446
その他	1,397,989	1,377,314
無形固定資産合計	3,756,676	3,700,760
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	11,073	64,129
その他	395,784	420,578
貸倒引当金		5,701
投資その他の資産合計	406,857	479,006
<b>固定資産合計</b>	7,448,306	7,546,955
<b>資産合計</b>	42,870,896	38,191,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,879,703	1,398,888
短期借入金	4,180,000	3,730,000
1年内返済予定の長期借入金	55,736	57,921
未払費用	2,262,896	1,842,576
未払金	2,656,208	711,944
未払法人税等	391,521	492,105
前受金	13,745	21,929
前受収益	9,823,434	9,730,965
賞与引当金	1,059,024	440,511
製品保証引当金	1,736	1,725
その他	86,084	121,827
流動負債合計	22,410,090	18,550,395
<b>固定負債</b>		
社債	299,978	299,978
長期借入金	64,180	247,418
繰延税金負債	93,467	91,982
再評価に係る繰延税金負債	9,920	9,920
役員退職慰労引当金	12,472	
退職給付に係る負債	53,194	51,880
その他	1,322,043	1,129,395
固定負債合計	1,855,257	1,830,575
負債合計	24,265,348	20,380,971
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,016,786	1,020,506
資本剰余金	7,695,012	7,740,403
利益剰余金	3,906,799	3,133,970
自己株式	62,375	62,434
株主資本合計	12,556,223	11,832,446
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,057	11,237
繰延ヘッジ損益	55,138	68,013
土地再評価差額金	434,203	434,203
為替換算調整勘定	385,869	345,207
その他の包括利益累計額合計	7,862	9,745
新株予約権	1,764,992	1,866,129
非支配株主持分	4,276,470	4,121,334
純資産合計	18,605,548	17,810,165
負債純資産合計	42,870,896	38,191,136

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	6,374,604	5,520,622
売上原価	2,079,604	1,784,582
売上総利益	4,295,000	3,736,040
販売費及び一般管理費	5,365,686	4,713,796
営業損失	1,070,686	977,756
営業外収益		
受取利息及び配当金	91,610	111,978
その他	4,572	1,437
営業外収益合計	96,182	113,416
営業外費用		
支払利息	3,953	4,220
為替差損	104,802	141,455
その他		588
営業外費用合計	108,756	146,263
経常損失	1,083,260	1,010,602
特別利益		
固定資産売却益	8,000	5
新株予約権戻入益	1,732	13,885
子会社清算益		15,660
役員退職慰労引当金戻入額		12,796
特別利益合計	9,732	42,346
特別損失		
固定資産除却損	554	672
固定資産売却損		411
特別損失合計	554	1,084
税金等調整前四半期純損失	1,074,082	969,340
法人税、住民税及び事業税	131,564	36,946
法人税等調整額	104,464	54,613
法人税等合計	27,100	17,667
四半期純損失	1,101,182	951,672
非支配株主に帰属する四半期純損失	2,915	178,843
親会社株主に帰属する四半期純損失	1,098,266	772,829



【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失	1,101,182	951,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,587	10,180
繰延ヘッジ損益	82,136	18,097
為替換算調整勘定	35,841	52,042
その他の包括利益合計	34,708	23,765
四半期包括利益	1,066,474	975,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,242,085	789,975
非支配株主に係る四半期包括利益	175,610	185,462

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社SUNTACを連結の範囲に含めております。

また、当第1四半期連結会計期間において、SUNCORP USA, Inc.は清算終了により連結の範囲から除外してあります。

(追加情報)

(優先配当)

当社の連結子会社であるCellebrite DI Ltd.は、優先株式を発行しており、当該株式の株主は年間13.75%の優先配当を受ける権利がありますが、将来発生することを想定している一定の事象等が生じた場合には当該権利が消滅する条項があります。

2020年6月30日時点の潜在的な累積未払優先配当金の額は1,366,917千円になっております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期連結累計期間において、固定資産の減損等の会計上の見積りを行うにあたり、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に関する仮定に重要な変更はございません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	148,289千円	146,749千円
のれんの償却費	千円	19,524千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	451,687	20	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社の連結子会社であるイスラエル国Cellebrite DI Ltd.は、2019年6月17日にイスラエル国のベンチャーキャピタルであるIsrael Growth Partners Capitalの投資ピークルであるIGP SAFERWORLD, LIMITED PARTNERSHIPを割当先とする第三者割当増資を実施しました。この結果、第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が7,826,141千円増加し、第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が7,919,465千円となっております。

また、米国会計基準を適用している在外子会社において、ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を第1四半期連結会計期間より適用しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2020年1月14日開催の取締役会において決議された、当社の連結子会社であるCellebrite DI LTD.におけるBlackBag Technologies Inc.との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってまいりましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額を以下のように見直ししております。

1. 配分額の見直しの内容

のれん(暫定額)	3,517,521千円
現金及び預金	26,243千円
受取手形及び売掛金	3,226千円
その他有形固定資産	11,957千円
その他無形固定資産	1,347,588千円
未払費用	54,182千円
未払法人税等	1,658千円
その他流動負債	184,465千円
繰延税金負債	390,767千円
のれん(確定額)	2,358,687千円

2. のれんの償却方法および償却期間

10年の均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	モバイル データソ リユーショ ン事業	エンターテ インメント 関連事業	新規IT関連 事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	4,394,319	1,572,840	334,224	73,220	6,374,604		6,374,604
セグメント間の内部売上高 又は振替高		5,899			5,899	5,899	
計	4,394,319	1,578,740	334,224	73,220	6,380,504	5,899	6,374,604
セグメント利益又は損失( )	825,898	183,713	149,235	32,686	824,107	246,578	1,070,686

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてコンテンツ配信サービスであります。

2 セグメント利益の調整額 246,578千円には、セグメント間取引消去2,516千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 249,094千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	モバイルデータソリューション事業	エンターテインメント関連事業	新規IT関連事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	4,245,445	882,740	339,837	52,599	5,520,622		5,520,622
セグメント間の内部売上高又は振替高		2,605			2,605	2,605	
計	4,245,445	885,345	339,837	52,559	5,523,227	2,605	5,520,622
セグメント利益又は損失( )	670,310	34,769	28,564	6,915	726,728	251,027	977,756

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてコンテンツ配信サービスであります。

2 セグメント利益の調整額 251,027千円には、セグメント間取引消去1,005千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 252,033千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2020年2月29日に行われたBlackBag社との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。これにより、モバイルデータソリューション事業におけるのれんの金額が減少しております。

詳細は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純損失	48円63銭	34円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	1,098,266	722,829
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	1,098,266	722,829
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,585	22,597

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(資本業務提携契約の締結)

当社は2020年7月1日開催の取締役会において、当社子会社であるSUNTACとJALCO HDの資本業務提携契約を決定し、同日、資本業務提携契約を締結いたしました。

1. 契約の目的

資本業務提携を行うSUNTACは、当社ホールシステム事業部門が経営人材の育成を目的とし、当社より2020年5月1日に簡易新設分割により設立いたしました。SUNTACは、パチンコホール向けにホールコンピュータを含めた周辺設備の開発・製造・販売の事業活動を展開しております。

提携先のJALCO HDは、子会社の株式会社ジャルコと株式会社ジャルコアミュージックサービスにおいて、パチンコホールを運営する事業会社に対して、融資と不動産のオフバランスを中心としてM&Aを絡めた総合的な金融コンサルティングサービスを展開しております。

当社はSUNTACのホールシステム事業の更なる成長のためには、JALCO HDの金融サービスを絡めた収益の拡大を図るべきとの判断のもと、JALCO HDに資本業務提携の提案を行いました。

パチンコ・パチスロ市場は、パチンコホール店舗数の減少が続き、厳しい事業環境にあります。このような環境の中、当社エンターテインメント関連事業の内、ホールシステム事業について、費用効率を最大化し高収益体質への変革を推進しております。加えて、並行して進めていた当事業の発展と今後の展開に関する他社との提携を慎重に検討を進め、グループ内にアミューズメント産業の顧客を持つJALCO HDとの業務提携により、両社の顧客への販路拡大や、より魅力的な提案ができると判断し、本資本業務提携をするに至りました。

2. 契約の内容

(1) 業務提携の内容

SUNTACの顧客に対してJALCO HDが与信を付加して台の周辺設備機器等を販売すること。

SUNTACの広い現場窓口(1,230店舗)からニーズを拾い上げて(ボトムアップ営業)、JALCO HDの貸金・不動産・M&Aというツールを背景に経営層に総合的な提案を行うこと(トップダウン営業)。

(2) 資本提携の内容

当社は、JALCO HDに当社が所有するSUNTACの株式の36%に当たる3,600株を譲渡いたします。

3. 契約の概要

(1) 提携する子会社の概要

名称	株式会社SUNTAC
所在地	愛知県江南市古知野町朝日250番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中原 大輔
事業内容	ホールシステム事業
資本金	50百万円
設立年月日	2020年5月1日

(2) 提携の相手先の概要

名称	JALCOホールディングス株式会社
所在地	東京都中央区日本橋二丁目16番11号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田辺 順一
事業内容	貸金事業、不動産賃貸事業
資本金	4,361百万円(2020年3月末日現在)
設立年月日	2011年10月3日

## 2 【その他】

(株主による新株発行差止等仮処分申立て)

当社が2019年12月20日開催の取締役会において決議いたしました第三者割当による新株予約権及び転換社債型新株予約権付社債の発行について、以下のとおり、当社の株主から当該新株予約権の権利行使による新株発行の差止め等請求に係る仮処分の申立て(以下、「本申立て」という。)がなされることとなりました。

### 1. 差止め請求に至った経緯

当社が2019年12月20日付「第三者割当により発行される第8回新株予約権及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の募集に関するお知らせ」のとおり発行した新株予約権及び転換社債型新株予約権付社債についての新株予約権の行使による新株式の発行に対し、下記当社株主が名古屋地方裁判所一宮支部に本申立てを行い、2020年7月20日に当該裁判所からの申立書を受領いたしました。

### 2. 仮処分の申立てをした株主の概要

名称	OASIS INVESTMENTS II MASTER FUND LTD.
所在地	ケイマン諸島, KY-1-1104, グランド・ケイマン, ウグランド・ハウス, 私書箱309, メイブルズ・コーポレート・サービス・リミテッド
事業内容	ディレクター フィリップ・メイヤー
所有株式数(所有比率)	678,220株(所有比率:3.0%)(2020年3月末日現在)

### 3. 本申立てがあった年月日

2020年7月10日

### 4. 本申立ての内容

(1) 本申立てがなされた裁判所

名古屋地方裁判所一宮支部

(2) 本申立ての対象

第8回新株予約権の行使による新株の発行

第1回無担保転換社債型新株予約権の行使による新株の発行

(3) 本申立ての理由

2019年12月20日開催の取締役会において決議された第三者割当による新株の発行につき、著しく不公正な方法による発行に該当するため。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

サン電子株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 北 尚 史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 野 孝 哉 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サン電子株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認



められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。